

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成30年11月13日

**【四半期会計期間】** 第85期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 日糧製パン株式会社

**【英訳名】** NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田勝彦

**【本店の所在の場所】** 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

**【電話番号】** 011 - 851 - 8268

**【事務連絡者氏名】** 取締役 北川由香里

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

**【電話番号】** 011 - 851 - 8268

**【事務連絡者氏名】** 取締役 北川由香里

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人 札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期累計期間	第85期 第2四半期累計期間	第84期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	8,759,252	8,586,334	17,403,750
経常利益	(千円)	160,590	122,357	215,548
四半期(当期)純利益	(千円)	63,752	70,509	98,095
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数	(株)	21,039,480	2,103,948	2,103,948
純資産額	(千円)	4,520,016	4,648,385	4,557,452
総資産額	(千円)	13,186,478	15,163,954	13,457,530
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	30.44	33.67	46.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	34.3	30.7	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,089	368,989	296,611
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	557,992	962,698	1,297,829
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	210,810	1,402,350	564,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,695,681	2,267,310	1,458,669

回次		第84期 第2四半期会計期間	第85期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.74	20.17

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は15,163百万円で前事業年度末に対し1,706百万円増加しました。流動資産は4,876百万円で主に現金及び預金が808百万円増加し、売掛金が66百万円減少した結果、前事業年度末に対し780百万円増加しました。固定資産は10,287百万円で主に月寒デリカ工場の完成により有形固定資産が874百万円増加した結果、前事業年度末に対し925百万円の増加となりました。負債合計は10,515百万円で主に支払手形及び買掛金が92百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が1,433百万円増加した結果、前事業年度末に対し1,615百万円増加しました。純資産合計は4,648百万円で前事業年度末に対し90百万円増加しました。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は30.7%、1株当たりの純資産は2,219円79銭となりました。

##### 経営成績の状況

当第2四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いておりましたが、本年9月6日に発生した北海道胆振東部地震及びその後の大規模停電に伴い、工場の操業停止、量販店やコンビニエンスストア等の営業停止、外国人観光客の減少等があり、北海道経済に大きな打撃となりました。当業界におきましては、パン類の消費は回復傾向で推移しておりましたが、お客様の生活防衛意識が根強い市場環境のもと販売競争の激化に加え、原材料価格、エネルギーコスト及び人件費が上昇し厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心に主力製品の品質向上を継続し、多様化するお客様のニーズを捉えた新製品開発に積極的に取り組み、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。また、生産、販売、管理の各部門における業務のさらなる見直しと効率化を進め、継続して経営基盤の強化へ取り組んでまいりました。本年7月には新設の月寒デリカ工場が竣工稼働し、最新鋭の炊飯設備や効率化された加工調理設備を活用して、調理パン・米飯類の生産・供給を開始しました。お陰様をもちまして新工場は順調なスタートを切ることができました。一方、輸入小麦の政府売渡価格引上げ、人件費や物流費の増加及びエネルギーコストの上昇等を踏まえて、本年8月1日から一部のパン製品につき、対象製品の出荷価格を平均で3.7%値上げしました。

北海道胆振東部地震に関しましては、その直後の大規模停電により、当社は2日間の操業停止を余儀なくされました。緊急事態に対処するため、品種数を絞って生産を再開するとともに、地方自治体等の要請を受けて被災地に緊急食糧を供給しました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、「しっとり、やわらか」な食感を訴求し取扱拡大に努めた主力の「絹艶」が堅調に推移しました。9月には北海道産小麦を使用した「絹艶北海道」をさらにもちもち感を向上させてリニューアルし、SNSを活用し積極的に拡販しました。本年4月に発売したバターの風味豊かな「プレミアデニッシュ」シリーズ及び昨年発売したシンプルな配合でトースト専用のハード系「イギリス食パン」の寄与もあり売上は好調に推移しました。菓子パン部門は、「ラブラブサンド」、コッペパンタイプのロール類やドーナツ類の伸び悩みもあり、売上は前年同期を下回りました。一方、昨年発売したフィリングをたっぷり使用した重量感のある「ずっしり」シリーズは、本年5月に品揃えを充実強化して拡販に努めた結果、売上に大きく寄与しました。7月に口どけの良い白いパン生地が特徴の「やわらかピュアブレッド」シリーズを新たに投入し、さらに9月からは「しっとりあんぱん」等の「北の国のベーカリー」シリーズをリニューアルし生地の風味を向上させて取扱拡大をはかったほか、値ごろ感のあるコンビニエンスストア向け製品の提案を強化し売上の回復をはかりました。和菓子部門は、「チーズ蒸しパン」などの蒸しパン類やロングライフ製品は順調に推移しましたが、季節商品や串団子類が伸び悩み、前年同期の売上を下回りました。洋菓子部門は、スナックケーキ等の不振により前年同期の売上を下回りましたが、ココア風味が豊かな「黒のチョコレート」と姉妹品の「白のチョコレート」が好評をいただく

ともに、コンビニエンスストア向け製品を積極的に提案し売上の回復に努めました。調理パン・米飯部門は、量販店向け弁当や寿司の拡販を積極的に進めましたが、コンビニエンスストア向けおにぎりやサンドイッチの売上逸失の影響が大きく前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は8,586百万円(対前年同期比98.0%)と伸び悩みました。営業利益は118百万円(対前年同期比88.0%)、経常利益は122百万円(対前年同期比76.2%)、四半期純利益は70百万円(対前年同期比110.6%)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 現金及び現金同等物

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、2,267百万円(前事業年度末1,458百万円、前第2四半期累計期間末1,695百万円)となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益114百万円に減価償却費239百万円、売上債権の減少額66百万円、仕入債務の増加額92百万円などを加減算した結果、368百万円の増加(前第2四半期累計期間147百万円の増加)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、962百万円の減少(前第2四半期累計期間557百万円の減少)となりました。主に月寒デリカ工場新設はじめ設備投資による支出であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,402百万円の増加(前第2四半期累計期間210百万円の増加)となりました。主に借入金の借入(月寒デリカ工場新設資金含む)及び返済、配当金の支払によるものです。

### 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原料費、労務費、経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備新設、改修等によるものであります。

当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期会計期間末における借入金の残高は4,202百万円となっております。また、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,267百万円となっております。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は83百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,103,948	2,103,948	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	2,103,948	2,103,948		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		2,103,948		1,051,974		

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン(株)	東京都千代田区岩本町3-10-1	598	28.57
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	330	15.78
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	114	5.49
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	105	5.02
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	103	4.96
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	82	3.92
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	30	1.44
(株)セコマ	札幌市中央区南9条西5-421	21	1.00
メディパルフーズ(株)	札幌市中央区北10条西17-1-4	18	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	17	0.84
計		1,422	67.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,079,100	20,791	同上
単元未満株式	普通株式 15,048		同上
発行済株式総数	2,103,948		
総株主の議決権		20,791	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	9,800		9,800	0.47
計		9,800		9,800	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,458,669	2,267,310
受取手形及び売掛金	2,307,213	2,240,996
商品及び製品	43,984	36,714
仕掛品	42,085	12,764
原材料及び貯蔵品	157,361	195,297
その他	87,825	124,476
貸倒引当金	709	687
流動資産合計	4,096,430	4,876,873
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,408,956	2,728,114
機械及び装置（純額）	1,279,233	1,663,019
土地	4,662,405	4,662,405
その他（純額）	1,069,676	240,807
有形固定資産合計	8,420,271	9,294,346
<b>無形固定資産</b>		
その他	85,540	73,434
無形固定資産合計	85,540	73,434
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	580,255	652,330
投資不動産（純額）	70,510	70,480
繰延税金資産	161,785	153,612
その他	42,735	43,338
貸倒引当金	-	463
投資その他の資産合計	855,287	919,299
<b>固定資産合計</b>	9,361,099	10,287,080
<b>資産合計</b>	13,457,530	15,163,954



(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,978,419	2,070,603
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	539,932	696,640
未払法人税等	21,464	79,406
賞与引当金	195,257	207,978
その他	1,108,612	1,117,689
流動負債合計	4,593,685	4,922,317
固定負債		
長期借入金	1,479,260	2,755,816
再評価に係る繰延税金負債	1,190,579	1,190,579
退職給付引当金	1,568,523	1,578,633
役員退職慰労引当金	65,430	65,522
その他	2,600	2,700
固定負債合計	4,306,393	5,593,250
負債合計	8,900,078	10,515,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	602,725	641,823
自己株式	13,125	13,202
株主資本合計	1,641,573	1,680,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,538	273,449
土地再評価差額金	2,694,340	2,694,340
評価・換算差額等合計	2,915,878	2,967,790
純資産合計	4,557,452	4,648,385
負債純資産合計	13,457,530	15,163,954

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,759,252	8,586,334
売上原価	6,209,995	6,116,567
売上総利益	2,549,256	2,469,767
販売費及び一般管理費		
販売費	1,997,106	1,949,055
一般管理費	416,954	401,723
販売費及び一般管理費合計	2,414,061	2,350,779
営業利益	135,194	118,988
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	14,667	8,014
受取賃貸料	5,455	5,528
受取保険金	13,084	2,100
その他	4,162	4,539
営業外収益合計	37,378	20,193
営業外費用		
支払利息	11,982	16,771
その他	0	52
営業外費用合計	11,982	16,824
経常利益	160,590	122,357
特別利益		
固定資産売却益	1,911	1,088
投資有価証券売却益	90	-
特別利益合計	2,001	1,088
特別損失		
固定資産除却損	55,603	8,906
減損損失	27	29
特別損失合計	55,630	8,936
税引前四半期純利益	106,961	114,509
法人税等	43,209	44,000
四半期純利益	63,752	70,509

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	106,961	114,509
減価償却費	212,948	239,041
減損損失	27	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	159	441
賞与引当金の増減額(は減少)	740	12,721
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,138	10,109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,613	92
投資有価証券売却損益(は益)	90	-
固定資産売却損益(は益)	1,911	1,088
固定資産除却損	55,603	8,906
受取利息及び受取配当金	14,676	8,025
支払利息	11,982	16,771
売上債権の増減額(は増加)	338,469	66,216
たな卸資産の増減額(は増加)	20,969	1,345
仕入債務の増減額(は減少)	96,367	92,184
未払消費税等の増減額(は減少)	4,976	80,989
その他	139,490	85,972
小計	244,393	383,602
利息及び配当金の受取額	14,676	8,025
利息の支払額	11,565	16,763
固定資産解体撤去費用の支払額	22,825	2,408
法人税等の支払額	77,589	3,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,089	368,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	559,864	962,027
固定資産の売却による収入	2,090	1,320
投資有価証券の取得による支出	371	1,990
投資有価証券の売却による収入	153	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,992	962,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	247,196	266,736
自己株式の取得による支出	992	76
配当金の支払額	41,000	30,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,810	1,402,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,092	808,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,773	1,458,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,695,681	2,267,310

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(販売費に含まれる金額)		
発送及び配送費	529,075千円	516,973千円
広告宣伝費	87,300 "	85,210 "
貸倒引当金繰入額	138 "	441 "
給料及び諸手当	759,999 "	752,970 "
賞与引当金繰入額	87,375 "	86,405 "
退職給付費用	27,915 "	25,153 "
減価償却費	31,963 "	27,974 "
(一般管理費に含まれる金額)		
役員報酬	51,305千円	47,986千円
給料及び諸手当	163,119 "	162,086 "
賞与引当金繰入額	28,698 "	27,580 "
退職給付費用	10,273 "	10,726 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,904 "	3,994 "
減価償却費	21,158 "	18,512 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	1,695,681千円	2,267,310千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,695,681千円	2,267,310千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,896	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額につきましては、株式併合前の実際の配当額を記載しており、復配記念配当0円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,411	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

. 当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円44銭	33円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	63,752	70,509
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,752	70,509
普通株式の期中平均株式数(株)	2,094,667	2,094,069
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

日糧製パン株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 川 芳 己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第85期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。